

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪雨に 起因する浸水被害が増加 している。 浸水被害を抑制するた め、公共下水道の整備を 進め、流域全体の浸水に 対する安全度の向上を図 る。	浸水被害の抑制	—	目標 —	—	—	—	拡大	2,170,000	3,246,800	増額	165,200	課長 0.80 人 係長 2.70 人 職員 17.20 人	順調	2015年度に採択を受けた国の 下水道浸水被害軽減総合事業な ど、国費を最大限活用しながら 引き続き必要な雨水整備を計画 的に進めていく。 2019年度予算においては、 2018年7月豪雨により市内全域で 浸水被害が発生したことから、 事業費を増額し、浸水被害の抑 制に向けた取組を更に強化す る。	順調	2018年7月豪雨により浸水被害 が発生したことから、国の国土 強靱化緊急対策に関する補正予 算を活用して事業費を増額し、 浸水被害の抑制に向けた取組を 更に強化する。
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑪	⑬	地震対策事業（水 道施設）	計画課	大規模な地震が発生し た場合においても、安全 で安定的な給水を確保す るため水道施設の耐震化 を実施するもの。	耐震補強対象施設整 備率	0%	目標 浄水 33.2% 配水池 51.7%	—	—	—	継続	331,131	276,180	減額	4,610	課長 0.04 人 係長 0.10 人 職員 0.42 人	順調	耐震化計画に基づき、計画ど おり耐震化を実施していく。	順調	引き続き、計画どおり耐震化 を実施していく。
	3	⑪	⑬	地震対策事業（下 水道施設）	施設課	大規模な地震が発生し た場合においても、最低 限の下水処理が行えるよ うに下水道施設の耐震化 を実施するもの。	下水道施設の耐震化 率（ポンプ場、浄化 センター水処理施 設）	0.0% (2014年 度)	目標 8.8 %	11.9 %	14.2 %	—	継続	297,329	456,929	増額	10,690	課長 0.06 人 係長 0.25 人 職員 1.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に 努める。	順調	
II-3-(4)- ② 国際協 力・交流 の推進	4	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	上下水道技術の国 際協力	海外事 業課	アジアを中心とした国 や地域（カンボジア、ベ トナム国ハイフォン市、 ミャンマー国マンダレー 市、インドネシアなど） への職員派遣や海外から の研修員受入れなどによ り、本市の浄水技術や漏 水削減などの技術の移 転、下水道の計画づくり や維持管理等に関する指 導を行うことで、海外の 技術者の育成を進め、世 界の水環境改善に貢献す る。 併せて、国際技術協力を 通じ、技術の継承や実 務能力の向上など、本市 職員の育成にも寄与す る。	国際技術協力でアジ アの発展に貢献	—	目標 —	—	—	発展途上 国の技術 向上	継続	54,752	40,853	減額	34,150	課長 0.60 人 係長 1.30 人 職員 1.90 人	順調	引き続きアジアを中心とした 国や地域への職員派遣や、海外 からの研修員受入れによって、 対象地域の技術・人材育成に貢 献する。 また、国際技術協力を通じた 人的ネットワークの構築を図り ながら、本市職員の技術の継承 や実務能力の向上など人材育成 にも寄与する。	順調	日明浄化センター（ビクター センター）やウォータープラザ などの国際戦略拠点を活用しな がら、技術研修や視察などを受 入れ、効果的な国際技術協力事 業を実施する。

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(3)- ① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥	⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	—	2020年度までに40年以上経過した普通・高級鋼鉄製の配水管がない状態	継続	4,200,000	4,255,431	維持	296,125	課長 1.00 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。	
	6	⑥	⑥	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化数 ※対象学校数は202校	153校 (2014年度)	目標 165 校	167 校	168 校	166校以上 (2020年度)	継続	16,000	8,000	減額	2,950	課長 0.05 人					順調
Ⅲ-1-(3)- ③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	⑥	⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流水下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流改善の達成	継続	2,400,000	2,346,400	維持	121,150	課長 0.60 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。	
Ⅲ-1-(3)- ④ 高度情報化社会への対応	8	⑥	⑨	<新>工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会いのうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数 ※工業用水道受水会社数全71社	6社 (2018年度)	目標 —	—	34 社	71社 (2020年度)	—	—	26,100	—	3,615	課長 0.01 人					—
Ⅵ-3-(3)- ④ 下水汚泥などの循環利用	9	⑪	⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0% (2009年度)	目標 99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0% (2020年度)	継続	1,923,073	2,029,594	増額	127,275	課長 1.00 人	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、再資源化率を維持する。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。	
									実績 98.8 %								係長 2.33 人						
									達成率 99.8 %									職員 12.33 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 名	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-1-(3)- ② 上下水道、消 防、交通など の分野における 国際協力の推進	10	⑥	⑧ ⑨ ⑱	上下水道技術の国 際協力	海外 事業 課	アジアを中心とした国 や地域（カンボジア、ベ トナム国ハイフォン市、 ミャンマー国マンダレー 市、インドネシアなど） への職員派遣や海外から の研修員受入れなどによ り、本市の浄水技術や漏 水削減などの技術の移 転、下水道の計画づくり や維持管理等に関する指 導を行うことで、海外の 技術者の育成を進め、世 界の水環境改善に貢献す る。 併せて、国際技術協力を 通じ、技術の継承や実 務能力の向上など、本市 職員の育成にも寄与す る。	国際技術協力でアジ アの発展に貢献	目標	—	—	—	発展途上国 の技術向上	継続	54,752	40,853	減額	34,150	課長	0.60	人	順調	引き続きアジアを中心とした 国や地域への職員派遣や、海外 からの研修員受入れによって、 対象地域の技術・人材育成に貢 献する。 また、国際技術協力を通じた 人的ネットワークの構築を図り ながら、本市職員の技術の継承 や実務能力の向上など人材育成 にも寄与する。	国際協力事業については、日 明浄化センター（ビクターセン ター）やウォータープラザなど の国際戦略拠点を活用しなが ら、技術研修や視察などを受入 れ、効果的な国際技術技術協 力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、 国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集し、カンボジア、ベト ナム、インドネシア等において 海外水ビジネスの具体的な案件 形成に向けた取組を着実に推進 する。併せて、水ビジネスの国 際拠点を活用した事業展開を推 進する。
								実績	—	—	—							係長	1.30				
11	⑥	⑧ ⑨ ⑱	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課	上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	上水道に関する水ビ ジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	人	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビクターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。		
							実績	14,539	千円	—							職員	4.70				人	
12	⑥	⑧ ⑨ ⑱	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課	上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	下水道に関するビジ ネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	人	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビクターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。		
							実績	2,175	千円	—							職員	4.10				人	
VII-2-(1)- ① アジア低 炭素化セン ターを核とし た都市イン フラビジ ネスの推 進	12	⑥	⑧ ⑨ ⑱	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課	上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	上水道に関する水ビ ジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	人	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビクターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。	
								実績	14,539	千円	—							職員	4.70				人
12	⑥	⑧ ⑨ ⑱	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課	上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	下水道に関するビジ ネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	人	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビクターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。		
							実績	2,175	千円	—							職員	4.10				人	